



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 三井松島産業株式会社

コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串間 新一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高田 義雄

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 092-771-2171

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,014	△43.3	4,803	△25.4	5,250	23.5	3,463	—
21年3月期	107,691	43.4	6,441	444.8	4,251	407.6	△1,251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.00	—	23.7	11.1	7.9
21年3月期	△11.90	—	△10.9	8.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △201百万円 21年3月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,983	20,203	41.2	145.71
21年3月期	45,775	9,040	19.7	85.97

(参考) 自己資本 22年3月期 20,203百万円 21年3月期 9,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,536	△1,649	△1,045	13,794
21年3月期	2,188	△4,724	1,765	8,396

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	315	—	2.8
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00	554	16.0	3.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		16.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	36,000	18.3	1,000	△65.9	900	△73.5	1,500	△46.0	10.82
通期	76,000	24.6	3,500	△27.1	3,100	△41.0	3,400	△1.8	24.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 138,677,572株 21年3月期 105,178,572株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 26,495株 21年3月期 24,784株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,405	△47.8	△40	—	1,845	△19.8	1,398	—
21年3月期	92,666	36.1	155	3.5	2,299	7.2	41	△96.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.11	—
21年3月期	0.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	34,690	17,678	17,678	11,934	51.0	127.51	127.51	
21年3月期	36,647	11,934	11,934	11,934	32.6	113.50	113.50	

(参考) 自己資本 22年3月期 17,678百万円 21年3月期 11,934百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショック以降の世界的な景気後退に対して各国政府が実施した金融緩和等の政策効果に支えられて持ち直しの動きが広がりました。またわが国経済につきましても、中国を中心としたアジア経済の改善を背景として外需主導による生産や輸出の回復など持ち直しの動きが一部には見られるようになりましたが、一方では円高・デフレによる企業収益の悪化をはじめ、個人消費や設備投資の低迷などにより、景気の不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業を中心に各事業部門が懸命に営業努力を行ってまいりましたが、燃料事業における石炭需要の減少による石炭価格の大幅な下落ならびに建機材事業における与信管理の厳格化などの影響により、当連結会計年度の売上高は61,014百万円と前年同期比46,676百万円(43.3%)の減収となりました。

また利益面につきましては、営業利益は売上高減少と同様の理由により4,803百万円と前年同期比1,637百万円(25.4%)の減益となりましたが、経常利益は為替差益(前期は為替差損)の発生などにより5,250百万円と前年同期比999百万円(23.5%)の増益となり、当期純利益は前期にありましたような投資有価証券評価損などの多額の特別損失の計上がなかったことから3,463百万円(前年同期は1,251百万円の当期純損失)となりました。

なお、当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりであります。

燃料事業におきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、従前より海外炭鉱への積極的な投資活動を行っております。当連結会計年度におきましては、主力炭鉱である豪州のリデル炭鉱における一層の操業効率化を図るべく委託操業から自社操業へ移行するための準備を進めました。

また、当連結会計年度における販売面に関しましては、石炭価格がほぼ半減した影響は大きく、売上高は52,145百万円と前年同期比35,407百万円(40.4%)の減収となり、営業利益につきましても5,698百万円と前年同期比943百万円(14.2%)の減益となりました。

建機材事業におきましては、公共投資、民間設備投資ともに低迷する中で建設業界において発生した信用収縮に対応し、与信管理の厳格化をより一層推し進めた結果、当連結会計年度における売上高は5,978百万円と前年同期比11,247百万円(65.3%)の減収となり、222百万円の営業損失(前年同期は66百万円の営業利益)となりました。

不動産事業におきましては、依然として空室率の上昇や賃料水準の低下に歯止めがかからない賃貸市場において、入居率の確保・向上に努めましたが、前連結会計年度に所有賃貸資産の一部を売却したこともあり、当連結会計年度における売上高は523百万円と前年同期比83百万円(13.7%)の減収となり、営業利益は20百万円と前年同期比1百万円(6.1%)の減益となりました。

スーパー事業におきましては、消費マインドの冷え込みの影響で特に年度前半の来店客数が減少したことなどにより、当連結会計年度における売上高は1,852百万円と前年同期比68百万円(3.6%)の減収となりましたが、高齢者の多い地域に密着した営業サービスを充実させたことなどにより、営業利益は5百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

その他事業におきましては、主として池島炭鉱跡地において、国策である「産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)」に沿った研修事業ならびにリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。

当連結会計年度においては、リサイクル事業が本格稼働し、また合金鉄製造事業も稼働を開始したことなどにより、売上高は514百万円と前年同期比130百万円(33.9%)の増収となりましたが、利益面に

つきましては、合金鉄製造プラントの試運転費用の発生や減価償却費が増加したことなどにより、700百万円の営業損失（前年同期は244百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

当社の中核事業である燃料事業が取り扱う石炭市況につきましては、中国をはじめとしたアジア諸国の旺盛な需要を背景に短期的には堅調に推移することが予測されますが、平成22年度から鉄鋼業界との原料炭の炭価契約がこれまでの1年毎から四半期毎へと変更になったことにより、期中の価格変動が生じることも予想されます。

次期の見通しにつきましては、現在確定している第1四半期（4月～6月）の石炭価格を前提として見込んだところ、主に国内における石炭売上高が増加することにより、売上高は760億円と増収になる見通しであります。

一方、利益面では、リデル炭鉱の自社操業体制への移行による一時的なコスト増や豪州子会社の決算期が12月であり、当期の安価な価格ベースでの販売が一部織込まれることから、営業利益35億円、経常利益31億円と減益になる見通しではありますが、当期純利益については投資有価証券売却益の計上（平成22年2月12日開示済み）等により当期並みの34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持を財務方針として取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は48,983百万円と前年同期比3,207百万円(7.0%)の増加となり、うち流動資産は18,685百万円と前年同期比583百万円(3.0%)の減少、固定資産は30,271百万円と前年同期比3,802百万円(14.4%)の増加となりました。

流動資産が減少した主な要因は、当社が実施した公募増資等により現金及び預金が前年同期比5,168百万円(59.9%)増加しましたが、燃料事業及び建機材事業における売上高が減少したことなどに伴い受取手形及び売掛金が前年同期比5,165百万円(58.0%)減少、その他の流動資産が前年同期比373百万円(29.8%)減少したことなどによるものであります。

固定資産が増加した主な要因は、土地などの減損処理386百万円がありましたが、豪州リデル炭鉱の機械装置の増加、連結子会社池島アーバンマイン(株)のプラント新設などにより有形固定資産が前年同期比1,207百万円(5.7%)増加、また投資有価証券の期末時価の増加などにより投資その他の資産が前年同期比1,972百万円(44.7%)増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は28,779百万円と前年同期比7,955百万円(21.7%)の減少となり、うち流動負債は12,625百万円と前年同期比5,683百万円(31.0%)の減少、固定負債は16,153百万円と前年同期比2,271百万円(12.3%)の減少となりました。

流動負債が減少した主な要因は、燃料事業及び建機材事業の売上債権の減少に伴い、支払手形及び買掛金が前年同期比1,682百万円(34.8%)減少、短期借入金が前年同期比3,541百万円(37.8%)減少したことなどによるものであります。

固定負債が減少した主な要因は、社債が前年同期比1,375百万円(65.5%)減少、長期借入金が前年同期比957百万円(7.4%)減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は20,203百万円と前年同期比11,163百万円(123.5%)の増加となりました。この主な要因は、当期純利益3,463百万円、公募増資等による資本金が前年同期比2,247百万円(35.5%)増加、資本剰余金が前年同期比2,247百万円(56.6%)の増加及びその他有価証券評価差額金が前年同期比1,918百万円(%)増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期比21.5%増加し、41.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7,536百万円増加、投資活動により1,649百万円、財務活動により1,045百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は13,794百万円となり、前年同期比5,397百万円(64.3%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益5,315百万円に為替差益1,062百万円の調整、仕入債務の減少による支出1,873百万円、法人税等の支払額1,943百万円などによる減少がありましたが、減価償却費989百万円及び減損損失386百万円の調整、売上債権の減少による5,424百万円の増加があったこと等により7,536百万円の増加となり、前年同期比5,347百万円(244.3%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入381百万円、その他投資活動による増加(主に定期預金の払戻収入)239百万円などがありましたが、豪州リデル炭鉱の機械装置購入等による有形及び無形固定資産の取得による支出2,318百万円などにより1,649百万円の減少となり、前年同期比3,074百万円(65.1%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行による収入4,462百万円などがありましたが、短期借入金の純額返済による支出4,656百万円、配当金の支払額311百万円などにより1,045百万円の減少となり、前年同期比2,810百万円(-%)の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は13,794百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	16.3%	23.2%	25.8%	19.7%	41.2%
時価ベースの自己資本比率	36.4%	36.8%	42.5%	21.6%	52.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		7.6年		8.3年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		5.1倍		5.6倍	22.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績が好転し、連結の経常利益並びに当期純利益が過去最高になったことを踏まえ、1株当たり3円から1円増配して1株当たり4円(年間4円)とすることとしました。

また、次期の配当につきましても当期と同様年間4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

燃料事業への依存について

当社グループの事業は、燃料事業、建機材事業、不動産事業、スーパー事業、その他事業から構成されておりますが、セグメント情報に見られるように当社グループの売上高及び営業利益において燃料事業が高い比率を占めており、営業利益においては海外連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.がその大半を占めております。このため、将来において同社の業績が著しく悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

需要及び市況の変動リスク

当社グループが取扱っている石炭及び建機材商品等の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向及び競合他社との競争等の影響を受けております。特に石炭においては、鉄鋼及び電力の需要動向に基づく変動リスクを負っており、その変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、石炭販売契約では需要家側と供給側との間で年間購入数量を決定しますが、年間の購入数量が契約数量に達しなかった場合には、需要家側は当該未達成分を翌期にキャリーオーバーとして引き取る義務が生じます。キャリーオーバーの発生分は前期の石炭価格での引き取りとなるため、石炭価格が前期と比較して大きく変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料事業の石炭販売は、その仕入を豪州リデル炭鉱・インドネシアをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

豪州リデル炭鉱に投資を行っております海外連結子会社の石炭販売の決済は、アメリカドルで行われ、海外連結子会社において豪州ドルへの転換が行われております。これらは、為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避出来る保証はありません。豪州ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の燃料事業における石炭輸入販売の売上計上は、その大半がアメリカドル建てとなっております。そのため、急激な為替レートの変動により当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの海外連結子会社における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

自然災害等によるリスク

当社グループの燃料事業が取扱う石炭は、その仕入を豪州リデル炭鉱・インドネシアをはじめとする諸外国より輸入しております。当該諸外国において大型台風及び長雨による風水害などの自然災害により、供給元の生産設備などに甚大な被害を受けた場合、石炭販売数量の低下及び生産設備修復による費用増加など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

借入金に関するリスク

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人への通知により、期限の利益を失う可能性がある等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守等コンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業遂行上、法令違反等の有無に関わらず、刑事、民事、製造物責任法、環境、労務等に関連した訴訟や法的手続きが当社グループに対し行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループの既存事業に係る土地・建物等は、将来の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、売却等を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向等によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

与信管理リスク

商社における重要な機能として取引先に対しての与信供与があり、当社グループも多数の取引先、売上債権を有しております。これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「取引先管理規程」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところですが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、当社グループの基本方針の一つである「経営資源の選択と集中」に基づき、平成22年1月15日付で当社が保有する連結子会社松島建材(株)の株式全株を売却しました。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。企業集団の状況における事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

燃料事業

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、Xstrata社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負、海上運送業務及び倉庫業を行っております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

持分法適用関連会社Cline Mining Corporationは、米国のNew Elk炭鉱プロジェクト並びに今後開発が期待されるカナダ原料炭炭鉱の他、鉄鉱石鉱山等の鉱区権を保有する資源開発会社であります。

建機材事業

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

不動産事業

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

スーパー事業

連結子会社(株)大島商事は、食料品・日用品全般の仕入販売及びプロパンガス供給事業等を行っております。

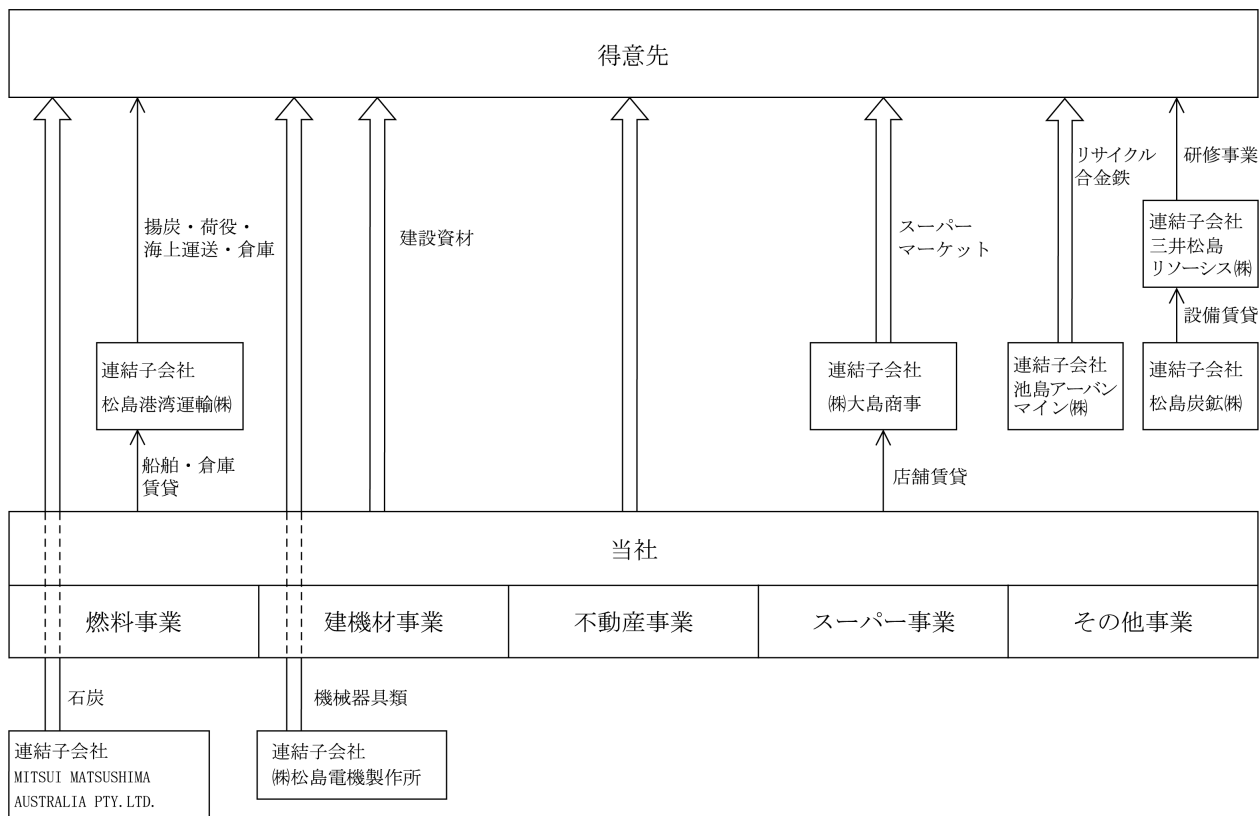
その他事業

連結子会社池島アーバンマイン(株)は、平成21年度より池島炭鉱跡地を利用したリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。

連結子会社三井松島リソース(株)は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)を行っております。

連結子会社松島炭鉱(株)は、連結子会社池島アーバンマイン(株)及び三井松島リソース(株)に対し土地等を一部貸与しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



海外子会社の統括・管理
及び海外炭鉱への投融資

連結子会社
MITSUI MATSUSHIMA
INTERNATIONAL
PTY. LTD.

石炭資源の調査・評価
及びコンサルタント

連結子会社
MMI コールテック(株)

カナダ炭鉱の
開発・管理

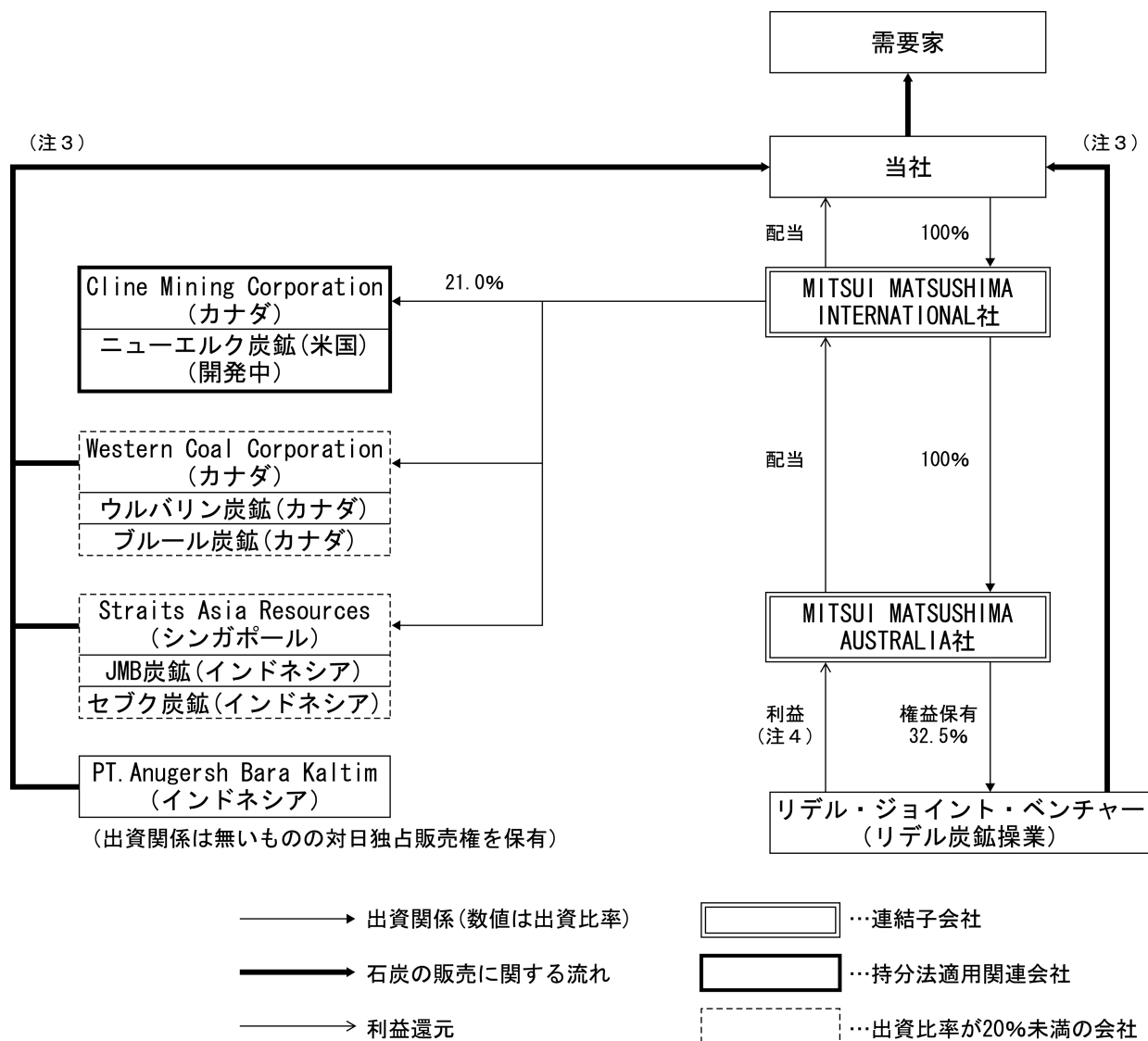
連結子会社
MITSUI MATSUSHIMA
CANADA LTD.

米国・カナダ炭鉱及び
その他鉱山の開発

持分法適用関連会社
Cline Mining Corporation

(注) ⇨ 商品、製品の流れ
→ その他

石炭事業における系統図



- (注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。
- 2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Xstrata社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が32.5%の権益を保有しております。
- 3 当社は、セブク炭鉱を除き、対日独占販売権を持っております。
- 4 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、収益及び利益を権益割合に応じて分配します。
- 5 当図における出資比率は、海外連結子会社の決算日である平成21年12月31日現在で記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を経営の基本方針としており、日々の事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより社会の発展に貢献することを目指しております。

また、最近の事業計画においては、「収益力の強化」と「財務体質の改善と強化」を重点施策として取り組んでおり、これらを推し進めることが当社の企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

健全性を重視する観点から「自己資本比率の向上」および「有利子負債の圧縮」を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

燃料事業

燃料事業におきましては、当社グループの中核事業と位置付けており、今後とも長期的な収益力の確保・向上を図る視点で経営資源の集中を進めてまいります。具体的には、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」、「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」という三つの優位性を駆使して、これまでに実施した選炭工場の新設等、あるいは平成22年度から実施予定の自社操業への移行など現有炭鉱の拡充の効果を確実なものとするとともに、将来有望な石炭資源の発掘、開発を推し進め、収益力の向上を図ってまいります。

建機材事業

建機材事業におきましては、当面は建設業界における信用収縮が継続すると考えられることから、引き続き与信管理の徹底は行いつつも、市場の要求を満たし、かつ独自性、収益性を重視した新規商材の開発、販売に営業力を結集し、業績の向上に取り組んでまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き所有賃貸物件の入居率の維持・向上に努め、収益力の確保に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から、資産入れ替えも視野に入れた現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行ってまいります。

スーパー事業

スーパー事業におきましては、高齢者の多い地域であることなど営業地域の特性を考慮して、引き続き移動販売や宅配をはじめとしたサービスの充実を図り、また介護事業との相乗効果をより一層図るなどして、収益力の強化に取り組んでまいります。

その他事業

その他事業における研修事業におきましては、国内炭鉱経営で培われた炭鉱技術を活かし、わが国への石炭の安定供給確保に資するため、海外派遣研修の適正かつ効果的な実施に取り組んでまいります。

また、リサイクル・合金鉄製造事業につきましては、プラントが本格稼働を開始することから、特に合金鉄製造販売のための原材料の確保、安定操業技術の確立ならびに営業の強化に注力してまいります。当社グループといたしましては、今後、本事業を中核事業の一つとすべく、育成してまいります。

当社グループはそれぞれの事業部門が、上記の課題に対して真摯に取り組み、また当社グループの総力を結集して、より一層安定した経営基盤の構築ならびに収益力の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,630	2 13,798
受取手形及び売掛金	2 8,904	3,738
商品及び製品	195	91
仕掛品	255	58
原材料及び貯蔵品	43	87
繰延税金資産	5	38
その他	1,252	878
貸倒引当金	18	6
流動資産合計	19,269	18,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,818	2 9,966
減価償却累計額	6,806	6,695
建物及び構築物 (純額)	3,012	3,271
機械装置及び運搬具	10,124	12,069
減価償却累計額	6,888	6,651
機械装置及び運搬具 (純額)	3,236	5,418
土地	1, 2 13,825	1, 2 13,512
建設仮勘定	915	—
その他	822	825
減価償却累計額	699	707
その他 (純額)	122	118
有形固定資産合計	21,112	22,319
無形固定資産		
その他	944	1,566
無形固定資産合計	944	1,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,237	2, 3 4,556
長期貸付金	1,421	1,664
繰延税金資産	580	—
その他	494	481
貸倒引当金	320	316
投資その他の資産合計	4,412	6,385
固定資産合計	26,469	30,271
繰延資産		
社債発行費	36	25
繰延資産合計	36	25
資産合計	45,775	48,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,835	3,152
短期借入金	2, 5 9,357	2, 5 5,815
1年内償還予定の社債	2 545	2 1,375
未払法人税等	933	467
賞与引当金	66	61
その他	2,571	1,752
流動負債合計	18,309	12,625
固定負債		
社債	2 2,101	2 725
長期借入金	2, 5 12,948	2, 5 11,991
再評価に係る繰延税金負債	1 633	1 532
繰延税金負債	1,632	1,909
退職給付引当金	470	332
特別修繕引当金	3	—
事業整理損失引当金	32	—
環境対策引当金	—	76
その他	603	585
固定負債合計	18,425	16,153
負債合計	36,735	28,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	8,571
資本剰余金	3,972	6,219
利益剰余金	800	4,101
自己株式	4	4
株主資本合計	11,093	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	1,816
繰延ヘッジ損益	148	—
土地再評価差額金	1 451	1 296
為替換算調整勘定	2,255	797
評価・換算差額等合計	2,053	1,315
純資産合計	9,040	20,203
負債純資産合計	45,775	48,983

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	107,691	61,014
売上原価	97,877	53,307
売上総利益	9,813	7,707
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	74	45
広告宣伝費	40	10
貸倒引当金繰入額	2	—
人件費	1,342	1,345
賞与引当金繰入額	38	36
退職給付費用	53	51
福利厚生費	262	203
減価償却費	99	111
業務委託費	244	251
その他	1,212	845
販売費及び一般管理費合計	3,372	2,903
営業利益	6,441	4,803
営業外収益		
受取利息	229	121
受取配当金	75	70
為替差益	—	922
その他	88	63
営業外収益合計	393	1,178
営業外費用		
支払利息	409	348
為替差損	1,922	—
持分法による投資損失	42	201
その他	210	181
営業外費用合計	2,583	731
経常利益	4,251	5,250
特別利益		
固定資産売却益	¹ 85	¹ 1
投資有価証券売却益	² 1,271	² 16
関係会社株式売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	—	13
事業整理損失引当金戻入額	38	—
受取和解金	11	—
補助金収入	—	³ 572
特別利益合計	1,415	604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 8	4 17
固定資産売却損	—	5 16
投資有価証券評価損	6 2,186	—
関係会社株式売却損	—	18
減損損失	7 1,252	7 386
補償損失	161	24
環境対策引当金繰入額	—	76
解約清算金	49	—
特別損失合計	3,658	539
税金等調整前当期純利益	2,008	5,315
法人税、住民税及び事業税	2,410	1,318
法人税等調整額	849	533
法人税等合計	3,259	1,851
当期純利益又は当期純損失 ()	1,251	3,463

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,324	6,324
当期変動額		
新株の発行	—	2,247
当期変動額合計	—	2,247
当期末残高	6,324	8,571
資本剰余金		
前期末残高	3,972	3,972
当期変動額		
新株の発行	—	2,247
当期変動額合計	—	2,247
当期末残高	3,972	6,219
利益剰余金		
前期末残高	2,980	800
当期変動額		
剰余金の配当	315	315
当期純利益	1,251	3,463
土地再評価差額金の取崩	612	152
当期変動額合計	2,179	3,300
当期末残高	800	4,101
自己株式		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	13,273	11,093
当期変動額		
新株の発行	—	4,494
剰余金の配当	315	315
当期純利益	1,251	3,463
土地再評価差額金の取崩	612	152
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,180	7,794
当期末残高	11,093	18,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	286	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387	1,918
当期変動額合計	387	1,918
当期末残高	101	1,816
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	148
当期変動額合計	178	148
当期末残高	148	—
土地再評価差額金		
前期末残高	144	451
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	612	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	3
当期変動額合計	596	155
当期末残高	451	296
為替換算調整勘定		
前期末残高	368	2,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,623	1,457
当期変動額合計	2,623	1,457
当期末残高	2,255	797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	539	2,053
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	612	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,206	3,521
当期変動額合計	2,593	3,368
当期末残高	2,053	1,315
純資産合計		
前期末残高	13,813	9,040
当期変動額		
新株の発行	—	4,494
剰余金の配当	315	315
当期純利益	1,251	3,463
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,206	3,521
当期変動額合計	4,773	11,163
当期末残高	9,040	20,203

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,008	5,315
減価償却費	636	989
減損損失	1,252	386
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9	15
賞与引当金の増減額 (は減少)	4	5
退職給付引当金の増減額 (は減少)	207	138
事業整理損失引当金の増減額 (は減少)	38	32
環境対策引当金の増減額 (は減少)	—	76
その他の引当金の増減額 (は減少)	11	3
受取利息及び受取配当金	305	191
支払利息	409	348
為替差損益 (は益)	1,285	1,062
持分法による投資損益 (は益)	42	201
投資有価証券売却損益 (は益)	1,271	16
関係会社株式売却損益 (は益)	8	18
投資有価証券評価損益 (は益)	2,186	—
有形固定資産売却損益 (は益)	85	14
固定資産除却損	8	17
補償損失	161	24
和解金	11	—
解約清算金	49	—
補助金収入	—	572
売上債権の増減額 (は増加)	3,576	5,424
たな卸資産の増減額 (は増加)	171	290
仕入債務の増減額 (は減少)	3,830	1,873
未払消費税等の増減額 (は減少)	512	52
その他	318	43
小計	5,476	9,204
利息及び配当金の受取額	312	156
補助金の受取額	—	572
利息の支払額	389	339
役員退職慰労金の支払額	46	22
損害賠償金の支払額	225	—
補償損失の支払額	93	91
解約清算金の支払額	4	—
法人税等の支払額	2,842	1,943
その他の収入	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	7,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,772	2,318
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,442	19
投資有価証券の取得による支出	2,608	0
投資有価証券の売却による収入	1,427	381
関係会社株式の売却による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	109	—
貸付けによる支出	1,731	0
貸付金の回収による収入	16	34
その他	368	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,724	1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,724	5,814
短期借入金の返済による支出	7,126	10,470
長期借入れによる収入	3,400	2,681
長期借入金の返済による支出	4,590	2,655
社債の発行による収入	192	—
社債の償還による支出	509	545
株式の発行による収入	—	4,462
配当金の支払額	313	311
リース債務の返済による支出	11	19
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	909	555
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,680	5,397
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	8,396
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,396	¹ 13,794

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、池島アーバンマイン株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。 連結子会社であった松島コールライン株式会社は、平成20年4月1日付で連結子会社松島港湾運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。 連結子会社であった松島建設工業株式会社は、保有株式の売却（平成21年3月31日付）に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、平成21年1月5日付で子会社MMI コールテック株式会社を設立しております。なお、同社は決算日が12月31日でありますので、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 Cline Mining Corporationであります。 連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は当連結会計年度において株式の追加取得を行い、Cline Mining Corporationを持分法の適用範囲に含めております。 なお、従来、持分法適用関連会社であった大島鋼板加工株式会社は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、並びにMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の決算日は平成20年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、池島アーバンマイン株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。 なお、平成21年1月5日付で連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.が設立したMMI コールテック株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった松島建材株式会社は、保有株式の売却（平成22年1月15日付）に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 Cline Mining Corporationであります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.並びにMMI コールテック株式会社の決算日は平成21年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ.....同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品.....主として売価還元原価法 製品.....主として総平均法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～21年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、現状における資産の使用状況等を勘案して、耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山(平成13年11月29日)に伴い計上したものであります。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)に備えるため、将来の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建売上債権の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における為替相場の変動幅が従来に比べて大きくなったため、期末一時点の為替相場による変動によって生じる在外子会社等の期間損益への異常な影響を排除し、また、四半期決算及び年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避し、連結会計期間を通じて発生する損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,615百万円、1,995百万円、1,386百万円、1,134百万円増加しており、当期純損失は607百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>また、この変更は、在外子会社等の主要通貨である豪州ドルが当第4四半期連結会計期間において著しく円高基調となったことから、在外子会社等の決算日の直物為替相場による円換算額を付することによる短期的な為替相場の影響を排除し、四半期決算及び年度決算の整合性を維持することを目的としているため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は従来の方によっております。</p> <p>従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は、それぞれ1,633百万円、679百万円、591百万円、607百万円、429百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ326百万円、499百万円、42百万円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 	<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 ...319百万円 																																																																										
<p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,967 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,967 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,782 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 78百万円含 む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,445 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,384 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,243 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,757 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内 償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,620 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,115 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 1,549百万円 含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,825 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当		土地	4,967 百万円	計	4,967 百万円	担保付債務		長期借入金	6,782 百万円		(1年内返済 予定額 78百万円含 む)	その他		売掛金	1,218 百万円	建物	2,445 "	土地	6,384 "	投資有価証券	195 "	計	10,243 百万円	担保付債務		短期借入金	2,757 百万円	1年内 償還予定の社債	333 "	社債	1,620 "	長期借入金	4,115 "		(1年内返済 予定額 1,549百万円 含む)	計	8,825 百万円	<p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,860 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,860 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,704 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 538百万円含 む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,668 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,234 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,145 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内 償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,213 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">407 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 1,724百万円 含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,654 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当		土地	4,860 百万円	計	4,860 百万円	担保付債務		長期借入金	6,704 百万円		(1年内返済 予定額 538百万円含 む)	その他		建物及び構築物	1,668 百万円	土地	5,234 "	投資有価証券	242 "	計	7,145 百万円	担保付債務		短期借入金	410 百万円	1年内 償還予定の社債	1,213 "	社債	407 "	長期借入金	3,624 "		(1年内返済 予定額 1,724百万円 含む)	計	5,654 百万円
財団抵当																																																																											
土地	4,967 百万円																																																																										
計	4,967 百万円																																																																										
担保付債務																																																																											
長期借入金	6,782 百万円																																																																										
	(1年内返済 予定額 78百万円含 む)																																																																										
その他																																																																											
売掛金	1,218 百万円																																																																										
建物	2,445 "																																																																										
土地	6,384 "																																																																										
投資有価証券	195 "																																																																										
計	10,243 百万円																																																																										
担保付債務																																																																											
短期借入金	2,757 百万円																																																																										
1年内 償還予定の社債	333 "																																																																										
社債	1,620 "																																																																										
長期借入金	4,115 "																																																																										
	(1年内返済 予定額 1,549百万円 含む)																																																																										
計	8,825 百万円																																																																										
財団抵当																																																																											
土地	4,860 百万円																																																																										
計	4,860 百万円																																																																										
担保付債務																																																																											
長期借入金	6,704 百万円																																																																										
	(1年内返済 予定額 538百万円含 む)																																																																										
その他																																																																											
建物及び構築物	1,668 百万円																																																																										
土地	5,234 "																																																																										
投資有価証券	242 "																																																																										
計	7,145 百万円																																																																										
担保付債務																																																																											
短期借入金	410 百万円																																																																										
1年内 償還予定の社債	1,213 "																																																																										
社債	407 "																																																																										
長期借入金	3,624 "																																																																										
	(1年内返済 予定額 1,724百万円 含む)																																																																										
計	5,654 百万円																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">247 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.による豪州金融機関からの長期借入金6百万A\$ (410百万円) に対して、同社の資産85百万A\$ (5,367百万円) 及び MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、24百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、7百万円であります。</p> <p>5 財務制限条項 連結子会社池島アーバンマイン株式会社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日平成20年9月12日、借入金残高1,300百万円)には、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 (追加情報) 当社は、平成21年3月31日において、上記「財務制限条項」の条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失の権利放棄を(株)三井住友銀行(エージェント)を始めとする全貸付人へ要請し、その承諾を得ております。</p>	預金	232 百万円	投資有価証券	14 〃	計	247 百万円	投資有価証券(株式)	601百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">170 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.による豪州金融機関からの長期借入金6百万A\$ (538百万円) に対して、同社の資産88百万A\$ (7,300百万円) 及び MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項 連結子会社池島アーバンマイン株式会社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日平成20年9月12日、借入金残高1,201百万円)には、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成21年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>	現金及び預金	155 百万円	投資有価証券	14 〃	計	170 百万円	投資有価証券(株式)	570百万円
預金	232 百万円																
投資有価証券	14 〃																
計	247 百万円																
投資有価証券(株式)	601百万円																
現金及び預金	155 百万円																
投資有価証券	14 〃																
計	170 百万円																
投資有価証券(株式)	570百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、土地（賃貸マンション）</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.において前連結会計年度に売却した、持分法適用関連会社PT Separi Energyの株式に係る確定精算額793百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券評価損 持分法適用関連会社Cline Mining Corporation株式の評価損593百万円が含まれております。</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (長崎県西海市他)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「不動産事業賃貸マンション(埼玉県川口市)」については、帳簿価額を回収可能価額(平成20年7月16日締結の不動産売買契約書に基づき算定)まで減額し、また「不動産事業賃貸マンション(長崎県松浦市他)」については、将来の収益性の著しい低下が見込まれることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産」については、その将来の用途が定まっていなかったことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	建物、土地（賃貸マンション）	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 〃	土地	83 〃	計	85 百万円	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	0 〃	その他有形固定資産	3 〃	無形固定資産	2 〃	計	8 百万円	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、 土地、その他	493	「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	758	計		1,252	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 前連結会計年度に売却した、連結子会社松島建設工業株式会社の株式に係る確定精算額であります。</p> <p>3 補助金収入 主なものは産炭地振興基金補助金であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「倉庫施設」 (福岡市中央区)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (長崎県西海市他)</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていなかったことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	機械装置及び運搬具	0 百万円	土地	1 〃	計	1 百万円	建物及び構築物	16 百万円	機械装置及び運搬具	0 〃	その他有形固定資産	0 〃	無形固定資産	0 〃	計	17 百万円	建物及び構築物	14 百万円	土地	1 〃	その他有形固定資産	0 〃	計	16 百万円	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	210	「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、 土地	175	計		386
建物、土地（賃貸マンション）	1 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0 〃																																																																		
土地	83 〃																																																																		
計	85 百万円																																																																		
建物及び構築物	2 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0 〃																																																																		
その他有形固定資産	3 〃																																																																		
無形固定資産	2 〃																																																																		
計	8 百万円																																																																		
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																																																	
「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、 土地、その他	493																																																																	
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	758																																																																	
計		1,252																																																																	
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																		
土地	1 〃																																																																		
計	1 百万円																																																																		
建物及び構築物	16 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0 〃																																																																		
その他有形固定資産	0 〃																																																																		
無形固定資産	0 〃																																																																		
計	17 百万円																																																																		
建物及び構築物	14 百万円																																																																		
土地	1 〃																																																																		
その他有形固定資産	0 〃																																																																		
計	16 百万円																																																																		
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																																																	
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	210																																																																	
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、 土地	175																																																																	
計		386																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,178,572			105,178,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,321	3,463		24,784

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	315	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	315	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,178,572	33,499,000		138,677,572

(注) 発行済株式数の増加33,499千株は、公募増資及び第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,784	1,711		26,495

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	315	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 8,630百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 233 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,396百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 13,798百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,794百万円</p>
<p>2 連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 松島建設工業株式会社 (平成21年3月31日現在)</p> <p>流動資産 813 百万円</p> <p>固定資産 19 "</p> <p>流動負債 674 "</p>	<p>2 連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 松島建材株式会社 (平成22年1月15日現在)</p> <p>流動資産 20 百万円</p> <p>固定資産 28 "</p> <p>流動負債 32 "</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,552	17,226	606	1,921	384	107,691		107,691
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	758	24	22	0	816	(816)	
計	87,563	17,984	630	1,944	385	108,508	(816)	107,691
営業費用	80,921	17,917	608	1,945	630	102,023	(773)	101,250
営業利益又は 営業損失()	6,642	66	22	1	244	6,484	(43)	6,441
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	13,488	7,787	9,119	921	7,578	38,895	6,879	45,775
減価償却費	390	26	88	33	67	606	30	636
減損損失			610		641	1,252		1,252
資本的支出	1,700	72	203	9	1,592	3,578	74	3,653

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度14,329百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

7 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

8 「会計方針の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「燃料事業」の売上高が4,615百万円、営業費用が2,619百万円、営業利益が1,995百万円それぞれ増加しております。

また、この変更は、在外子会社等の主要通貨である豪州ドルが当第4四半期連結会計期間において著しく円高基調となったことから、在外子会社等の決算日の直物為替相場による円換算額を付することによる短期

的な為替相場の影響を排除し、四半期決算及び年度決算の整合性を維持することを目的としているため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は従来の方によっております。

従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、「燃料事業」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ減少しております。

- 9 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,145	5,978	523	1,852	514	61,014		61,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	104	10	15		138	(138)	
計	52,153	6,083	533	1,868	514	61,153	(138)	61,014
営業費用	46,454	6,305	512	1,862	1,214	56,351	(140)	56,210
営業利益又は 営業損失()	5,698	222	20	5	700	4,802	1	4,803
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	20,191	3,538	8,970	869	8,403	41,973	7,009	48,983
減価償却費	448	28	78	28	372	956	32	989
減損損失	210		68		106	386	0	386
資本的支出	1,392	45	6	1	783	2,229	(14)	2,215

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

- 2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....石炭の生産・販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
(2) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
(3) 不動産事業.....賃貸ビル・マンション等の賃貸業、不動産の分譲
(4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
(5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,967百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,705	9,986		107,691		107,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	5,724		6,012	(6,012)	
計	97,993	15,710		113,704	(6,012)	107,691
営業費用	98,058	9,205	1	107,265	(6,015)	101,250
営業利益又は 営業損失()	64	6,504	1	6,438	2	6,441
資産	36,464	9,527	5	45,996	(221)	45,775

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア..... オーストラリア

その他 カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度14,329百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、ます。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

6 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

7 「会計方針の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「オセアニア」の売上高が4,615百万円、営業費用が2,619百万円、営業利益が1,996百万円それぞれ増加し、「その他の地域」の営業費用が0百万円増加し、営業損失も同額増加しております。

また、この変更は、在外子会社等の主要通貨である豪州ドルが当第4四半期連結会計期間において著しく円高基調となったことから、在外子会社等の決算日の直物為替相場による円換算額を付することによる短期的な為替相場の影響を排除し、四半期決算及び年度決算の整合性を維持することを目的としているため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。

従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、「オセアニア」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ減少し、「その他の地域」の営業費用は0百万円減少し、営業損失も同額減少しております。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~15年としておりましたが、当連結会計年度より5~12年に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,079	8,935		61,014		61,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	511	4,299		4,810	(4,810)	
計	52,590	13,235		65,825	(4,810)	61,014
営業費用	53,328	7,692	1	61,022	(4,811)	56,210
営業利益又は 営業損失()	738	5,543	1	4,803	0	4,803
資産	34,251	17,326	4	51,582	(2,599)	48,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア..... オーストラリア

その他 カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,967百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	オセアニア	アジア	計
海外売上高(百万円)	8,936	25	8,962
連結売上高(百万円)			61,014
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	0.0	14.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。

オセアニア オーストラリア

アジア インドネシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cline Mining Corporation	カナダ オンタリオ州	30百万C\$	鉱業事業	(所有) 間接 21.1	資金援助	資金の 貸付(注2)	2,022 (19百万C\$)	長期 貸付金	1,377 (19百万C\$) (注3)

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、期日一括返済としております。なお、担保の受入を行っております。

3. 期末残高における貸付金額の減少額は、期末日の為替相場の変動等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cline Mining Corporation	カナダ オンタリオ州	30百万C\$	鉱業事業	(所有) 間接 21.0	資金援助	資金の 貸付(注2)		長期 貸付金	1,650 (19百万C\$) (注3)

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日一括返済としております。なお、担保の受入を行っております。

3. 貸付金額の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額は、期末日の為替相場の変動等によるものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">547 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116 "</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">501 "</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">641 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,989 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">916百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,684百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,962百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,046百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	737百万円	固定資産に係る未実現利益	52 "	投資有価証券評価損	547 "	退職給付引当金	116 "	貸倒引当金	66 "	減損損失	116 "	為替差損益	501 "	売掛金	124 "	その他	641 "	繰延税金資産小計	2,905百万円	評価性引当額	1,989 "	繰延税金資産合計	916百万円	固定資産圧縮積立金	1,684百万円	その他有価証券評価差額金	1 "	その他	276 "	繰延税金負債合計	1,962百万円	繰延税金負債の純額	1,046百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">689 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,275 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">279百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,670百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,870百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,909 "</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,154百万円	固定資産に係る未実現利益	52 "	投資有価証券評価損	689 "	退職給付引当金	136 "	貸倒引当金	65 "	減損損失	87 "	為替差損益	23 "	その他	344 "	繰延税金資産小計	2,554百万円	評価性引当額	2,275 "	繰延税金資産合計	279百万円	固定資産圧縮積立金	1,670百万円	その他有価証券評価差額金	200 "	その他	279 "	繰延税金負債合計	2,150百万円	繰延税金負債の純額	1,870百万円	流動資産 繰延税金資産	38百万円	固定資産 繰延税金資産	"	流動負債 繰延税金負債	"	固定負債 繰延税金負債	1,909 "
繰越欠損金	737百万円																																																																										
固定資産に係る未実現利益	52 "																																																																										
投資有価証券評価損	547 "																																																																										
退職給付引当金	116 "																																																																										
貸倒引当金	66 "																																																																										
減損損失	116 "																																																																										
為替差損益	501 "																																																																										
売掛金	124 "																																																																										
その他	641 "																																																																										
繰延税金資産小計	2,905百万円																																																																										
評価性引当額	1,989 "																																																																										
繰延税金資産合計	916百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,684百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1 "																																																																										
その他	276 "																																																																										
繰延税金負債合計	1,962百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	1,046百万円																																																																										
繰越欠損金	1,154百万円																																																																										
固定資産に係る未実現利益	52 "																																																																										
投資有価証券評価損	689 "																																																																										
退職給付引当金	136 "																																																																										
貸倒引当金	65 "																																																																										
減損損失	87 "																																																																										
為替差損益	23 "																																																																										
その他	344 "																																																																										
繰延税金資産小計	2,554百万円																																																																										
評価性引当額	2,275 "																																																																										
繰延税金資産合計	279百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,670百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	200 "																																																																										
その他	279 "																																																																										
繰延税金負債合計	2,150百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	1,870百万円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	38百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	"																																																																										
流動負債 繰延税金負債	"																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,909 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.31 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.59 "</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">49.38 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.84 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">88.55 "</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差額</td><td style="text-align: right;">20.50 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.74 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31 "	住民税均等割等	0.59 "	子会社からの受取配当金	49.38 "	持分法による投資利益	0.84 "	評価性引当額の増減	88.55 "	連結子会社実効税率差額	20.50 "	その他	2.74 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.29%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.52 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.13 "</td></tr> <tr><td>海外子会社から受ける配当等の額に係る費用</td><td style="text-align: right;">0.70 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.53 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.70 "</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差額</td><td style="text-align: right;">12.34 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52 "	住民税均等割等	0.13 "	海外子会社から受ける配当等の額に係る費用	0.70 "	持分法による投資損失	1.53 "	評価性引当額の増減	2.70 "	連結子会社実効税率差額	12.34 "	その他	0.81 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.84%																														
法定実効税率	40.44%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06 "																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31 "																																																																										
住民税均等割等	0.59 "																																																																										
子会社からの受取配当金	49.38 "																																																																										
持分法による投資利益	0.84 "																																																																										
評価性引当額の増減	88.55 "																																																																										
連結子会社実効税率差額	20.50 "																																																																										
その他	2.74 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.29%																																																																										
法定実効税率	40.44%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03 "																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52 "																																																																										
住民税均等割等	0.13 "																																																																										
海外子会社から受ける配当等の額に係る費用	0.70 "																																																																										
持分法による投資損失	1.53 "																																																																										
評価性引当額の増減	2.70 "																																																																										
連結子会社実効税率差額	12.34 "																																																																										
その他	0.81 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.84%																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	118	144	26
債券	14	14	0
小計	132	159	26
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,485	1,359	126
小計	1,485	1,359	126
合計	1,618	1,518	100

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 なお、当連結会計年度において1,593百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,221	1,271	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	117
合計	117

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債		14		
合計		14		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,499	3,546	2,046
債券	14	14	0
小計	1,513	3,560	2,047
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	337	307	29
小計	337	307	29
合計	1,850	3,868	2,017

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	117
合計	117

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債		14		
合計		14		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.97円	1株当たり純資産額	145.71円
1株当たり当期純損失	11.90円	1株当たり当期純利益	30.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,040 百万円	20,203 百万円
普通株式に係る純資産額	9,040 百万円	20,203 百万円
普通株式の発行済株式数	105,178,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	24,784 株	26,495 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	105,153,788 株	138,651,077 株

2. 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,251 百万円	3,463 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	1,251 百万円	3,463 百万円
普通株式の期中平均株式数	105,155,946 株	115,460,201 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667	6,726
受取手形	3,584	905
売掛金	3,797	1,471
商品	51	6
前渡金	3	3
前払費用	61	45
短期貸付金	26	21
関係会社短期貸付金	2,932	485
未収入金	435	375
その他	25	25
貸倒引当金	55	4
流動資産合計	17,531	10,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,191	6,140
減価償却累計額	3,624	3,728
建物(純額)	2,566	2,412
構築物	211	206
減価償却累計額	190	189
構築物(純額)	20	16
機械及び装置	157	157
減価償却累計額	153	154
機械及び装置(純額)	4	3
船舶	1,033	1,033
減価償却累計額	930	944
船舶(純額)	103	89
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	472	472
減価償却累計額	399	408
工具、器具及び備品(純額)	72	63
土地	8,691	8,422
リース資産	12	12
減価償却累計額	1	4
リース資産(純額)	11	7
有形固定資産合計	11,470	11,014
無形固定資産		
リース資産	52	52
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	52	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	934	1,104
関係会社株式	5,502	10,202
長期貸付金	19	—
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	1,093	2,088
破産更生債権等	320	316
関係会社長期未収入金	6,477	7,197
その他	111	131
貸倒引当金	6,918	7,517
投資その他の資産合計	7,556	13,535
固定資産合計	19,079	24,602
繰延資産		
社債発行費	36	25
繰延資産合計	36	25
資産合計	36,647	34,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,934	390
買掛金	1,945	1,552
短期借入金	5,889	1,290
1年内返済予定の長期借入金	2,316	2,720
1年内償還予定の社債	545	1,375
リース債務	16	19
未払金	149	19
未払費用	107	98
未払法人税等	28	23
前受金	51	57
預り金	741	721
賞与引当金	18	17
流動負債合計	13,743	8,285
固定負債		
社債	2,101	725
長期借入金	4,694	4,393
リース債務	50	43
長期未払金	82	74
再評価に係る繰延税金負債	608	508
繰延税金負債	1,684	1,670
退職給付引当金	66	179
事業整理損失引当金	1,479	949
受入保証金	201	181
固定負債合計	10,969	8,726
負債合計	24,713	17,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	8,571
資本剰余金		
資本準備金	3,972	6,219
資本剰余金合計	3,972	6,219
利益剰余金		
利益準備金	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,481	2,460
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,520	1,263
利益剰余金合計	1,421	2,657
自己株式	4	4
株主資本合計	11,714	17,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	98
土地再評価差額金	291	135
評価・換算差額等合計	219	234
純資産合計	11,934	17,678
負債純資産合計	36,647	34,690

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
燃料事業売上高	76,568	42,361
建機材事業売上高	14,922	4,896
不動産事業売上高	764	660
経営指導料	410	486
売上高合計	92,666	48,405
売上原価		
燃料事業売上原価	75,876	41,810
建機材事業売上原価	14,461	4,706
不動産事業売上原価	432	379
売上原価合計	90,771	46,896
売上総利益	1,895	1,509
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	56	39
広告宣伝費	32	3
役員報酬	126	131
給料及び手当	597	607
賞与引当金繰入額	18	17
退職給付費用	43	39
福利厚生費	167	121
減価償却費	33	40
業務委託費	100	76
その他	562	473
販売費及び一般管理費合計	1,740	1,550
営業利益又は営業損失()	155	40
営業外収益		
受取利息	132	80
受取配当金	2,465	1,857
受取保証料	2	5
為替差益	—	258
その他	42	23
営業外収益合計	2,642	2,226
営業外費用		
支払利息	255	227
社債利息	46	41
社債発行費償却	11	11
為替差損	117	—
その他	67	60
営業外費用合計	498	340
経常利益	2,299	1,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	105	16
関係会社株式売却益	51	—
貸倒引当金戻入額	—	15
関係会社貸倒引当金戻入額	175	—
特別利益合計	338	31
特別損失		
固定資産除却損	2	—
固定資産売却損	—	16
投資有価証券評価損	309	—
関係会社株式売却損	—	79
関係会社貸倒引当金繰入額	34	—
事業整理損失引当金繰入額	144	190
減損損失	610	5 279
補償損失	161	24
解約清算金	49	—
特別損失合計	1,311	591
税引前当期純利益	1,325	1,285
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等調整額	1,274	117
法人税等合計	1,284	112
当期純利益	41	1,398

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,324	6,324
当期変動額		
新株の発行	—	2,247
当期変動額合計	—	2,247
当期末残高	6,324	8,571
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,972	3,972
当期変動額		
新株の発行	—	2,247
当期変動額合計	—	2,247
当期末残高	3,972	6,219
資本剰余金合計		
前期末残高	3,972	3,972
当期変動額		
新株の発行	—	2,247
当期変動額合計	—	2,247
当期末残高	3,972	6,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	460	460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,433	2,481
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	952	21
当期変動額合計	952	21
当期末残高	2,481	2,460
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,212	2,520
当期変動額		
剰余金の配当	315	315
当期純利益	41	1,398
固定資産圧縮積立金の取崩	952	21
土地再評価差額金の取崩	612	152
会社分割による減少	373	—
当期変動額合計	307	1,256
当期末残高	2,520	1,263
利益剰余金合計		
前期末残高	2,681	1,421
当期変動額		
剰余金の配当	315	315
当期純利益	41	1,398
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	612	152
会社分割による減少	373	—
当期変動額合計	1,259	1,235
当期末残高	1,421	2,657
自己株式		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	12,975	11,714
当期変動額		
新株の発行	—	4,494
剰余金の配当	315	315
当期純利益	41	1,398
土地再評価差額金の取崩	612	152
自己株式の取得	0	0
会社分割による減少	373	—
当期変動額合計	1,260	5,729
当期末残高	11,714	17,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	71
当期変動額		
会社分割による減少	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89	169
当期変動額合計	89	169
当期末残高	71	98
土地再評価差額金		
前期末残高	305	291
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	612	152
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	3
当期変動額合計	596	155
当期末残高	291	135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	286	219
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	612	152
会社分割による減少	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	166
当期変動額合計	506	14
当期末残高	219	234
純資産合計		
前期末残高	12,688	11,934
当期変動額		
新株の発行	—	4,494
剰余金の配当	315	315
当期純利益	41	1,398
自己株式の取得	0	0
会社分割による減少	373	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	166
当期変動額合計	753	5,744
当期末残高	11,934	17,678

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月25日付予定)

代表取締役の変動

該当事項はありません

その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 天野 常雄

取締役(社外) 篠原 俊